業務及び財産の状況に関する説明書

【2024 年 12 月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社

Ⅰ. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社

2. 登録年月日(登録番号)
2008(平成 20)年 4 月 30 日(関東財務局長(金商)第 1826 号)

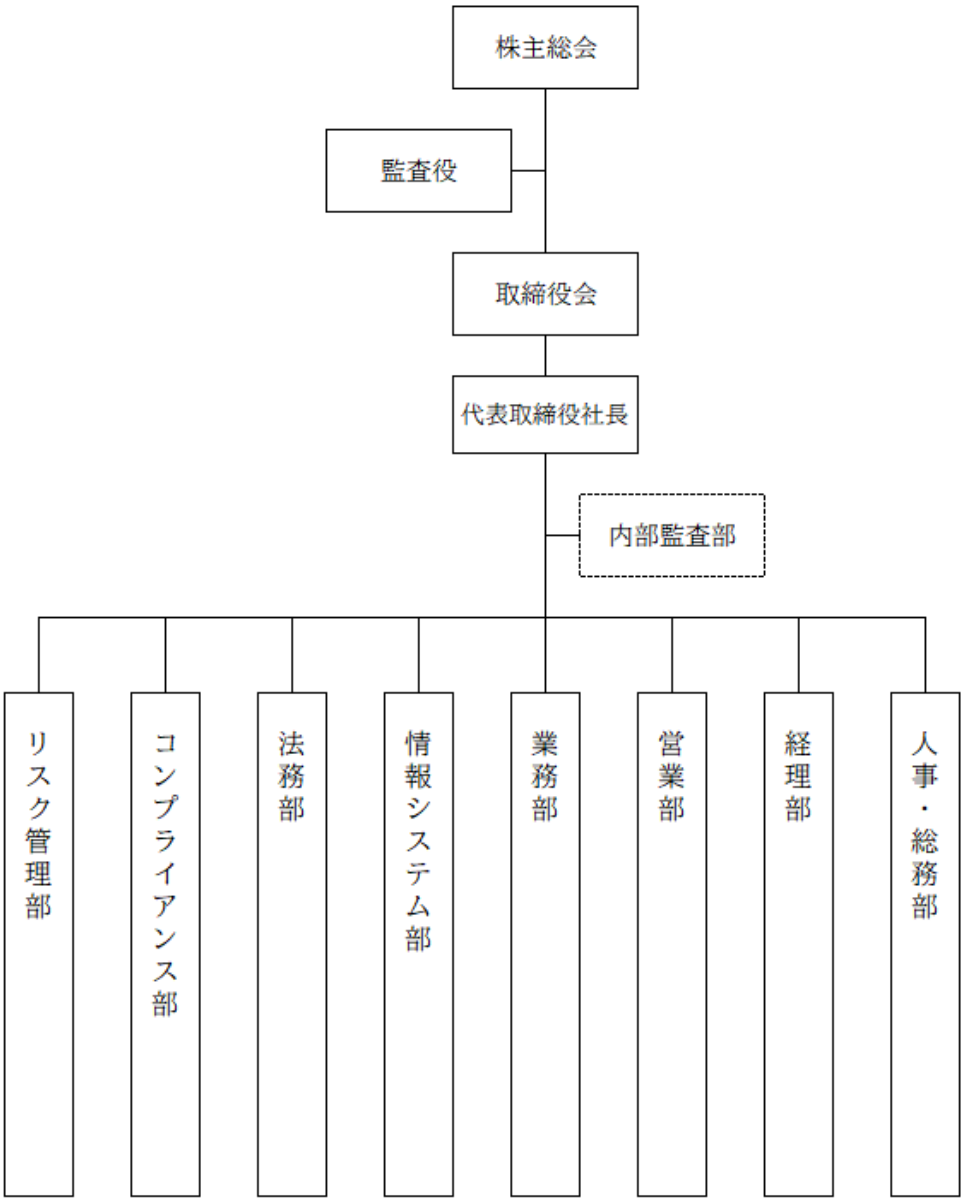
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年月	沿革
2007 年 6 月 12 日	フォルティス証券準備株式会社設立
2008 年 4 月 30 日	フォルティス証券株式会社として金融商品取引業者登録
2008 年 6 月 2 日	東京金融取引所のユーロ円金利先物取引資格取得
2008 年 6 月 24 日	ブローカー経由取引の委託の取次ぎ業務開始
2008 年 10 月 1 日	東京金融取引所の金利オプション取引の受託開始
2008 年 12 月 8 日	東京証券取引所の株式現物取引の委託の取次ぎ業務開始
2009 年 8 月 1 日	大阪証券取引所(現大阪取引所)の先物取引参加者資格取得
2009 年 9 月 1 日	東京証券取引所の総合取引参加者資格、大阪証券取引所の株式現物取引参加者資格取得
2010 年 7 月 1 日	親会社のさらに上の親会社の合併に伴い、商号をエービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社に変更

（2）経営の組織

（2025 年 3 月 31 日現在）



4．株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1．ABN AMRO Clearing Bank N.V.	1,376,100 株	100%
計 1 名	1,376,100 株	100%

5．役員の氏名又は名称
（2025 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	ﾘﾁｬｰﾄﾞ・ｸﾚｱﾓﾝﾄ	有	常勤
取締役　営業部長	田中　愛	無	常勤
取締役　業務部長	ﾛｰﾄﾞ・ｱﾝｿﾆｰ・ﾏｰﾃｨﾝ	無	常勤
取締役	ｴｰﾄﾞﾘｱﾝ・ﾙｰﾋﾞﾝ	無	非常勤
取締役	ｽｺｯﾄ・ﾓﾙﾅｰ	無	非常勤
取締役	ｸﾞﾗｰﾑ・ﾏﾝｽﾞﾌｨｰﾙﾄﾞ	無	非常勤
監査役	鈴木　崇	無	非常勤

6．政令で定める使用人の氏名
（2025 年 3 月 31 日現在）

（1） 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏名	役職名
堀 美保	コンプライアンス部長

（2） 投資助言業務（金融商品取引法第 28 条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（金融商品取引法第2条第8項第 11 号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏名	役職名
該当ありません。	

7. 業務の種別

当社が営業として行う行為又は業務は、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 9 号、第 16 号、第 17 号、第 41 項第 2 号に関する高速取引行為の受託並びに、第 35 条第 1 項及び第 2 項に定める行為又は業務です。

当社が取り扱う有価証券の種類及び業として行うデリバティブ取引の種類は、金融商品取引法第 2 条第 1 項各号に掲げる以下の有価証券とデリバティブ取引です。

有価証券： 国債証券、株券又は新株予約権証券、投資信託又は外国投資信託の受益証券、投資証券若しくは投資法人債券又は外国投資証券、外国又は外国の者の発行する証券又は証書、オプション取引に係る権利を表示する証券又は証書

デリバティブ取引： 有価証券関連の市場デリバティブ取引及び有価証券以外の市場デリバティブ取引（外国市場デリバティブ取引を含む）

8. 本店その他の営業所又は事務所（外国法人にあっては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都港区愛宕 2-5-1 愛宕ｸﾞﾘｰﾝﾋﾙｽﾞ MORI ﾀﾜｰ 39 階

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません。

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

・特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（特定第一種金融商品取引業務に限る）
・日本証券業協会
・金融先物取引業協会

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

・東京証券取引所
・大阪取引所
・東京金融取引所（株価指数証拠金取引資格および証拠金清算資格）
（ユーロ円先物取引資格および金利先物等清算資格：休止参加者）

12. 加入する投資者保護基金の名称

・日本投資者保護基金

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2024 年（当事業年度）の株式市場においては、円安の進行、新 NISA の開始（少額投資非課税制度の拡充）、東京証券取引所による「資本コストや株価を意識した経営」の推進に伴う上場企業による経営改革の期待への高まりなどから、日経平均株価は2月にバブル期の史上最高値を上回り、3月には初めて 4 万円を超えることになりました。その後は、7月に最高値となる4万 2224 円を記録する一方、8月には前日比 12％を超えて下落し終値で3万 1458 円となる場面も見られましたが、同月内に3万 8000 円台に回復し、当事業年度の終値は、前事業年度末比で 19％上昇し、3万 9894 円となりました。

このような市場環境のもと、東京証券取引所における当社の年間売買代金（立会取引）は前事業年度比 38％増の 175 兆円を記録しました。また、当事業年度における当社の市場シェアは、株式 5.1％（前事業年度は 4.5％）、ETF 39.4％（前事業年度は 42.5％）と、堅調に推移しました。

また、大阪取引所の先物市場における当社の取引高は、前事業年度比で 24％の増加となり、当社の市場シェアは 42％と極めて高い水準を維持しました。
一方、同取引所のオプション市場における当社の取引高は、9％減少しましたが、当社の市場シェアは 35％と引き続き高い水準を維持しました。

このような取引状況を受けて、営業収益は前事業年度比 21％増の 6,750 百万円となり、大幅な増収となりました。一方、販売費・一般管理費は、IT 関連費用や人件費の増加等により、前事業年度比 15％増の 5,303 百万円となりました。

その結果、当事業年度の営業利益は前事業年度比 47％増の 1,442 百万円を記録し大幅な増益となりました。

また、年間取引高の増加を受け、金融商品取引責任準備金の繰入 3,274 百万円を特別損失として計上しました。
以上により、当事業年度の当期純損失は 2,279 百万円になりました。

なお、当期純損失は計上されているものの、金融商品取引責任準備金の残高は 14, 687 百万円に達しており、当事業年度において計3,000 百万円の増資を受けたこともあり、当事業年度末における純財産額は前事業年度末に比べて 28％増の 18, 238 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

（単位：百万円）

	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
資本金	5,505	5,905	4,930
発行済株式総数	996,100 株	1,076,100 株	1,376,100 株
純財産額	12,758	14,243	18,238
営業収益	4,960	5,481	6,750
受入手数料）	2,952	2,992	3,645
((委託手数料))	2,092	2,195	2,418
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	-	-	-
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	74	86	101
((その他の受入手数料))	785	710	1,125
トレーディング損益）	-	-	-
((株券等))	-	-	-
((債券等))	-	-	-
((その他))	-	-	-
その他の営業収益）	2,528	2,602	3,104
金融収益）	0	0	-
純営業収益	5,476	5,587	6,745
営業利益	1,217	982	1,442
経常利益	1,217	982	1,442
当期純利益（△損失）	△392	△632	△2,279

(2) 有価証券引受・売買等の状況

①株券の売買高の推移（電子記録移転有価証券表示権利等に 係る ものを除く。）

（単位：百万円）

	2022 年 12 月期	2023 年 12 月期	2024 年 12 月期
自己	-	-	-
委託	72,613,584	88,103,826	123,988,397
計	72,613,584	88,103,826	123,988,397

①-2 株券の売買高の 状況（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものに限る。）

該当ありません。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るもの及び電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）

区分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2022年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				4,408,792	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	－	－	－	－
2023年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				3,782,446	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	－	－	－	－
2024年12月期	株券	－	－	－	－	－	－	－
	国債証券	－		－	－		－	－
	地方債証券	－		－	－		－	－
	特殊債券	－	－	－	－	－	－	－
	社債券	－	－	－	－	－	－	－
	受益証券				4,648,346	－	－	－
	その他	－	－	－	－	－	－	－
	合　計	－	－	－	－	－	－	－

②-2 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子募集取扱業務に係るものに限る。）
該当ありません。

②-3 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（電子記録移転有価証券表示権利等に関する業務に係るものに限る。）
該当ありません。

（3）　その他業務の状況　　該当ありません。

（4）　自己資本規制比率の状況

（単位：%、百万円）

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本規制比率（A／B×100）	406.2%	385.6%	410.8%
固定化されていない自己資本（A）	4,279	4,141	5,404
リスク相当額（B）	1,053	1,073	1,315
市場リスク相当額	－	－	－
取引先リスク相当額	16	12	63
基礎的リスク相当額	1,036	1,060	1,252
暗号資産等による控除額	－	－	－

（5）　使用人の総数及び外務員の総数

（単位：人）

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
使用人	22	26	31
（うち外務員）	（2）	（4）	（4）

III．財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

（単位:千円）

科目	2023年12月期 （2023年12月31日現在）	2024年12月期 （2024年12月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,350	4,883,255
預託金	502,000	502,000
顧客分別金信託	500,000	500,000
金融先物取引責任準備預託金	2,000	2,000
前払費用	81,635	45,148
未収入金	247,347	334,593
未収消費税等	353,014	309,433
未収収益	336,013	374,674
有価証券等引渡未了勘定	128	-
短期差入保証金	22,795,263	12,270,409
その他の差入保証金	22,795,263	12,270,409
流動資産計	24,980,754	18,719,515
固定資産		
有形固定資産	892,675	1,033,582
建物附属設備	142,789	131,112
器具備品	749,885	902,470
無形固定資産	69,730	63,685
ソフトウェア	69,586	63,541
電話加入権	144	144
投資その他の資産	476,185	554,749
長期差入保証金	88,105	88,105
長期前払費用	10,396	8,227
繰延税金資産	377,683	458,416
固定資産計	1,438,591	1,652,017
資産合計	26,419,345	20,371,532
負債の部		
流動負債		
短期借入金	10,318,055	-
預り金	36,988	99,689
顧客からの預り金	26,440	86,606
その他の預り金	10,548	13,083
未払金	926,155	764,628
未払費用	48,811	35,974
未払法人税等	165,678	382,877
賞与引当金	73,650	87,709
契約負債	469,112	604,100
有価証券等受入未了勘定	128	-
その他の流動資産	11,045	6,521
流動負債計	12,049,624	1,981,501
固定負債		
退職給付引当金	104,763	127,618
役員退職慰労引当金	21,122	23,948
固定負債計	125,886	151,566
引当金		
金融商品取引責任準備金	11,413,193	14,687,797
引当金計	11,413,193	14,687,797

科目	2023年12月期 （2023年12月31日現在）	2024年12月期 （2024年12月31日現在）
負債合計	23,588,704	16,820,865
純資産の部		
株主資本	2,830,641	3,550,667
資本金	5,905,500	4,930,641
資本剰余金	400,000	900,000
資本準備金	400,000	900,000
利益剰余金	△3,474,858	△2,279,973
利益準備金	225,000	－
その他の利益剰余金	△3,699,858	△2,279,973
繰越利益剰余金	△3,699,858	△2,279,973
純資産合計	2,830,641	3,550,667
負債・純資産合計	26,419,345	20,371,532

（2）損益計算書

（単位:千円）

科目	2023年12月期 （2023年1月1日から 2023年12月31日まで）	2024年12月期 （2024年1月1日から 2024年12月31日まで）
営業収益	5,594,506	6,750,344
受入手数料	2,992,386	3,645,810
委託手数料	2,195,120	2,418,410
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	86,733	101,410
その他の受入手数料	710,533	1,125,990
金融収益	15	168
その他の営業収益	2,602,104	3,104,364
金融費用	6,574	4,678
純営業収益	5,587,931	6,745,665
販売費・一般管理費	4,605,232	5,303,646
取引関係費	1,588,784	1,743,219
人件費	605,410	693,394
不動産関係費	1,037,635	1,151,829
事務費	280,337	299,322
減価償却費	166,699	248,760
租税公課	65,464	80,425
その他	860,899	1,086,695
営業利益	982,699	1,442,018
経常利益	982,699	1,442,018
特別損失	1,330,871	3,291,798
金融商品取引責任準備金繰入	1,317,029	3,274,603
固定資産除却損	13,841	17,194
税引前当期純利益（△損失）	△348,171	△1,849,779
法人税・住民税および事業税	336,484	510,928
法人税等調整額	△52,531	△80,733
当期純利益（△損失）	△632,125	△2,279,973

（3）株主資本等変動計算書

（単位:千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他の利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
2023 年 12 月期(2023 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日まで)									
期首残高	5,505,500	-	-	-	225,000	△3,067,733	△2,842,733	2,662,766	2,662,766
事業年度中の変動額									
新株の発行	400,000	400,000		400,000				800,000	800,000
当期純利益（△損失）						△632,125	△632,125	△632,125	△632,125
事業年度中の変動額合計	400,000	400,000		400,000		△632,125	△632,125	167,874	167,874
期末残高	5,905,500	400,000	-	400,000	225,000	△3,699,858	△3,474,858	2,830,641	2,830,641
2024 年 12 月期(2024 年 1 月 1 日から 2024 年 12 月 31 日まで)									
期首残高	5,905,500	400,000	-	400,000	225,000	△3,699,858	△3,474,858	2,830,641	2,830,641
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,500,000	1,500,000		1,500,000				3,000,000	3,000,000
減資	△2,474,858	△1,000,000	3,474,858	2,474,858				-	-
欠損填補			△3,474,858	△3,474,858	△225,000	3,699,858	3,474,858	-	-
当期純利益（△損失）						△2,279,973	△2,279,973	△2,279,973	△2,279,973
事業年度中の変動額合計	△974,858	500,000	-	500,000	△225,000	1,419,884	1,194,884	720,026	720,026
期末残高	4,930,641	900,000	-	900,000	-	△2,279,973	△2,279,973	3,550,667	3,550,667

（4）重要な会計方針および注記事項

2023 年 12 月期の注記事項	2024 年 12 月期の注記事項
当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書 は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。	当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書 は、「会社計算規則」（平成 18 年法務省令第 13 号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年内閣府令第 52 号）、及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
1.　重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1)固定資産の減価償却の方法 －　有形固定資産 当社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備　7～15 年 器具・備品　2～15 年 －　無形固定資産	1.　重要な会計方針に係る事項に関する注記 (1)固定資産の減価償却の方法 －　有形固定資産 当社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備　7～18 年 器具・備品　2～15 年 －　無形固定資産

2023年12月期の注記事項	2024年12月期の注記事項
当社は定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づき償却しております。 －　長期前払費用 当社は定額法を採用しております。 (2)引当金の計上基準 －　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 －　退職給付引当金 従業員に対する退職金の給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法により、当期末における期末要支給額の100%を計上しております。 －　役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。 (3)その他 －　金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	当社は定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づき償却しております。 －　長期前払費用 当社は定額法を採用しております。 (2)引当金の計上基準 －　賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 －　退職給付引当金 従業員に対する退職金の給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針に定める簡便法により、当期末における期末要支給額の100%を計上しております。 －　役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。 (3)その他 －　金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
2.　収益認識に関する注記 (1)　受入手数料 株式、オプションおよび先物市場における顧客取引の執行および決済により、受入手数料を獲得しております。当該手数料は売買の執行日に認識しております。 (2)その他の営業収益 ダイレクト・マーケット・アクセス等に関わるIT関連サービスを顧客に提供し手数料を獲得しております。コロケーション機器に関する手数料については、初期設置とその後の機器を利用した継続的な役務提供を履行義務として識別したうえで、継続的な役務提供に関する履行義務は当該機器の利用期間の経過に伴い充足されると判断し、予想される利用期間にわたって収益を認識しております。その他の手数料については、約束した役務提供の支配が顧客に移転した時点で、当該役務提供と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。	2.　収益認識に関する注記 (1)受入手数料 株式、オプションおよび先物市場における顧客取引の執行および決済により、受入手数料を獲得しております。当該手数料は売買の執行日に認識しております。 (2)その他の営業収益 ダイレクト・マーケット・アクセス等に関わるIT関連サービスを顧客に提供し手数料を獲得しております。コロケーション機器に関する手数料については、初期設置とその後の機器を利用した継続的な役務提供を履行義務として識別したうえで、継続的な役務提供に関する履行義務は当該機器の利用期間の経過に伴い充足されると判断し、予想される利用期間にわたって収益を認識しております。その他の手数料については、約束した役務提供の支配が顧客に移転した時点で、当該役務提供と交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
3.　貸借対照表に関する注記 (1)有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備　1,476千円 器具・備品　974,967千円 (2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権　523,109千円 短期金銭債務　10,344,495千円	3.　貸借対照表に関する注記 (1)有形固定資産の減価償却累計額 建物附属設備　13,154千円 器具・備品　1,065,043千円 (2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権　4,910,588千円 短期金銭債務　86,606千円
4.　損益計算書に関する注記 関係会社との取引高	4.　損益計算書に関する注記 関係会社との取引高

2023年12月期の注記事項	2024年12月期の注記事項
営業取引による取引高 営業収益 4,832,598千円 金融費用 6,574千円 販売費及び一般管理費 431,295千円	営業取引による取引高 営業収益 5,799,863千円 金融費用 4,678千円 販売費及び一般管理費 461,033千円
5. 株主資本等変動計算書に関する注記 (1)当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,076,100株	5. 株主資本等変動計算書に関する注記 (1)当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,376,100株
6. 税効果会計に関する注記 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 未払事業税 13,959千円 未払費用 14,945 賞与引当金 22,551 契約負債 143,642 退職給付引当金 32,078 役員退職慰労引当金 6,467 金融商品取引責任準備金 3,494,719 業務支援費 140,956 その他 6,463 繰延税金資産小計 3,875,785千円 評価性引当金 △3,498,101 繰延税金資産合計 377,683千円	6. 税効果会計に関する注記 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 未払事業税 22,194千円 未払費用 11,015 賞与引当金 26,856 契約負債 184,975 退職給付引当金 39,076 役員退職慰労引当金 7,332 金融商品取引責任準備金 4,497,403 業務支援費 164,607 その他 4,396 繰延税金資産小計 4,957,859千円 評価性引当金 △4,499,442 繰延税金資産合計 458,416千円

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

（単位:千円）

借入先の氏名または名称	借入金額
2023年12月期	
ABN AMRO Clearing Bank N.V.	10,318,055

（単位:千円）

借入先の氏名または名称	借入金額
2024年12月期	
該当ありません。	

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は会社法第436条第2項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理については、コンプライアンス部長が内部管理統括責任者を兼任しています。当社は自己勘定による取引を行っていないため、市場リスクはなく、取引先リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク、システムリスクと基礎的リスクを中心にモニタリングしています。個別のリスク管理に加えて、リスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）内でモニタリング指標を定義し、リスク・ガバナンスの会議体を通して統合管理しています。

2. 分別管理の状況

（1） 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

（単位:百万円）

項目	2023 年 12 月 31 日現在の金額	2024 年 12 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	54	307
顧客分別金信託額	500	500
期末日現在の顧客分別金必要額	26	86

② 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等を除く。）の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

		2023 年 12 月 31 日現在		2024 年 12 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	13,810 千株	774 千株	21,353 千株	944 千株
債券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	35 百万口	2 百万口	67 百万口	1 百万口
その他	－	－	－	－	－

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2023 年 12 月 31 日現在	2024 年 12 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	－ 千株	－ 千株
債券	額面金額	－ 百万円	－ 百万円
受益証券	口数	－ 百万口	－ 百万口
その他	－	－	－

ハ 管理の状況

顧客の金銭については、顧客分別金として日証金信託銀行の金銭信託口座に金銭信託として預けています。

有価証券については、原則として、証券保管振替機構において顧客有価証券を区分管理し、混蔵して保管しています。また、帳簿により各顧客の持分について判別できるよう管理しています。ただし、上場廃止銘柄に係る顧客有価証券については、当社の帳簿にて、どの顧客の有価証券であるか直ちに判別できる状態で管理しています。

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等にかかる分別管理の状況
該当ありません。

④ 電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の 12 第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況
該当ありません。

（2） 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況
該当ありません。

② 有価証券等の区分管理の状況
該当ありません。

（3） 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理（電子記録移転有価証券表示権利等に係るものを除く。）の状況

① 同第 1 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

② 同第 2 項の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません。

Ⅴ. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当なし